

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 974-8232

住 所 福島県いわき市錦町四反田30番地

氏 名 株式会社クレハ環境

代表取締役 並川 昌弘

代理人) 取締役 堀口 司

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社クレハ環境		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区千鳥町6-1 ウェステックかながわ		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	廃棄物 部門
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	産業廃棄物の中間処理		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	8,223 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	64,277 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電 話 番 号	
		F A X 番 号	
		メー ル ア ド レ ス	

※ 受付欄		※ 特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社のSDGsに向けた取り組みについては、ホームページにて公表しています。 https://www.kurekan.co.jp/sustainability/attempt/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

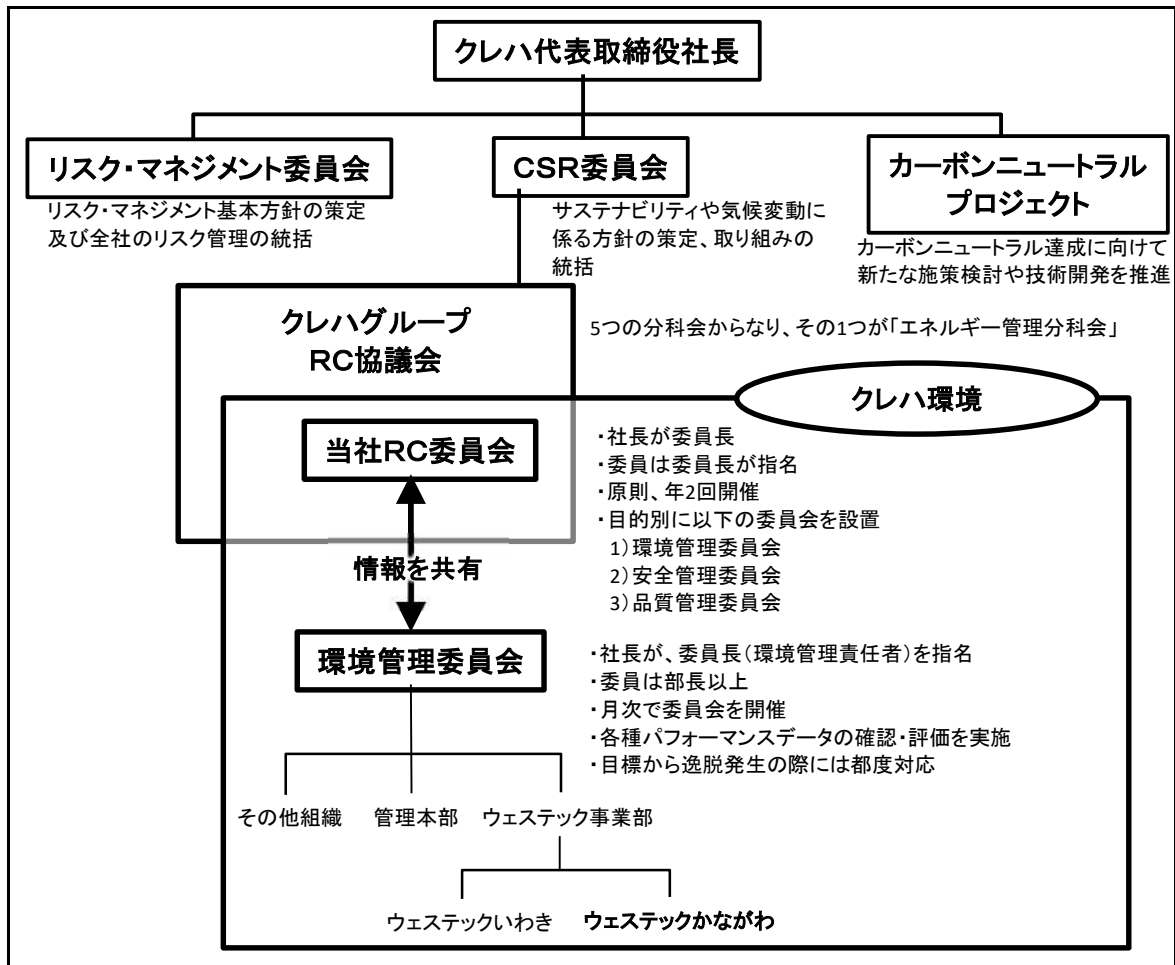
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

クレハ環境は、2050年度のカーボンニュートラルを前提に、CO2フリーな燃料およびCO2フリー電力の活用をすすめ、自社(Wかながわだけでなく、本社・営業所・出張所のすべて)の2030年度目標であるエネルギー起源CO2排出量削減(※)の達成と、川崎市をはじめとする事業所各拠点所在地におけるカーボンニュートラルに貢献していきます。
 ※削減目標：30%以上(2013年度比)

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理(PDCAサイクル)を行うための方針

- ①クレハグループのCO2排出削減目標に則り、省エネおよび排出量削減の目標を設定し、その年間実行計画を策定する。
- ②策定した年間実行計画に基づき、実施項目の進捗管理および実績測定・集計を行う。
- ③半期毎に開催されるクレハグループRC協議会において、エネルギー管理を含む活動状況を報告し、年度切り替え時期には前年度実績報告と新年度計画を策定し活動を継続的に向上させる。
- ④上記活動と並行し、社内で環境管理委員会を月次開催し、各種パフォーマンスデータの確認と評価を行う。評価により環境目標から逸脱した項目に対しては都度改善を講じる。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 368 (調) 288	(基) 368 (調) 288	(基) 64,277 (調) 0	(基) 64,277 (調) 0	(基) 64,277 (調) 0	(基) 64,277 (調) 0
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 357 (調) 0	(基) 357 (調) 0	(基) 64,277 (調) 0	(基) 64,277 (調) 0	(基) 64,277 (調) 0	(基) 64,277 (調) 0
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 11 (調) 288	(基) 11 (調) 288	(基) 0 (調) 0	(基) 0 (調) 0	(基) 0 (調) 0	(基) 0 (調) 0
削減	率	(基) 3.0 % (調) 100.0 %	(基) 3.0 % (調) 100.0 %	(基) 0.0 % (調) 100.0 %	(基) 0.0 % (調) 100.0 %	(基) 0.0 % (調) 100.0 %	(基) 0.0 % (調) 100.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2018	年度	2013	年度	2018	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	555 565	(基) (調)		(基) (調)	66,177 66,177
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	357 0	(基) (調)		(基) (調)	64,277 0
削減率(目標)	(基) (調)	35.7 % 100.0 %	(基) (調)	%	(基) (調)	2.9 % 100.0 %
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

株式会社クレハ環境のウエステックかながわは、川崎市内で産業廃棄物の焼却処理を主な事業活動として運営しており、2024年度のCO₂排出量の内99%が廃棄物原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂である。
 廃棄物焼却において、燃焼状態は対象となる廃棄物によって変動することから、CO₂の排出量をコントロールすることはできず、削減対象として目標を設定することは困難である。
 一方でエネルギー起源CO₂では、排出量の94%を占める都市ガスの使用量削減策の検討を進める。また、カーボンオフセット都市ガス使用への切り替えにより、2025年度の都市ガス調整後排出量は0を達成できる見込。
 重機燃料軽油については、重機の電化を検討し、軽油使用量の削減を図る。また、カーボンオフセット軽油への切り替えにより、エネルギー起源CO₂全体で調整後排出量0の達成を見込む。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 安定的な稼働を通し、効果的な発電を行うための、運転計画立案と遂行 (2) 焼却炉および発電設備の点検と計画的な設備保全 (3) 受変電設備の定期的な点検 (4) 設備更新時の省エネ機器への代替え (5) 照明、空調の効率的運用と更新 (6) フォークリフト1台の電化 (7) 排ガスからのCO ₂ 回収テストの実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		換算稼働時間	原単位等の単位			kl/hr
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等	原単位の値	0.5049				0.4959
活動量の値		16,286				16,286
エネルギー消費等の削減率			%	%	%	1.8 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		換算稼働時間	原単位等の単位			t-CO2/hr
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量	原単位の値	3.946				3.946
活動量の値		16,286				16,286
排出量等の削減率			%	%	%	0.0 %

(3) 目標設定に関する説明

ウェステックかながわのエネルギー消費は98%を電気の使用で占めている。そのため3(3)記載の都市ガス使用量削減策だけでは、原単位の改善効果は限定的である。そこで本計画年度では省エネ対応を重点的に進めていくことによって、原単位を改善させる目標とした。

今後、老朽化等による機器の更新時には省エネ機器への代替えを積極的に進める。また、設置台数の多い空調設備については、管理方法の検討等によりエネルギー効率の向上を目指す。

温室効果ガスの削減目標については、3(3)にも記載したとおり、廃棄物焼却においてはCO2排出量をコントロールができないことから削減目標は設定していない。

活動量は3炉ある焼却炉の稼働時間合計としているが、3炉それぞれのエネルギー消費量の特性を考慮し、消費量に応じた係数を乗じることにより、換算稼働時間として合計値を算出している。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	8,223 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	368 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<クレジット考慮>(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
ウェステックかながわ	川崎市川崎区千鳥町6-1	368			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 安定的な稼働を通し、効果的な発電を行うための、運転計画立案と遂行 (2) 焼却炉および発電設備の点検と計画的な設備保全 (3) 受変電設備の定期的な点検 (4) 設備更新時の省エネ機器への代替え (5) 照明、空調の効率的運用と更新
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価(第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他（廃棄物発電）				2010年度
その他（ ）				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	10,580,267 kWh	kWh	kWh	kWh	10,280,761 kWh
再生エネルギー等	496,212 kWh	kWh	kWh	kWh	496,212 kWh
再生エネルギー比率	4.7%	%	%	%	4.8%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.000				0.000

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	99.0%	%	%	%	99.3%

(4) 目標設定に関する説明

ウエステックかながわのエネルギー消費は98%を電気の使用で占めている。かつそのほとんどを廃棄物発電による電力の使用で賄っており電化の割合は99%に達する。
電化の割合に与える影響は非常に小さいが、都市ガス使用量の削減および重機関連の電化を引き続き検討する。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

<p>計画</p>	<p>再エネ導入に関してはほぼ完了している。 電気事業者からの調達する電力については、現状の排出係数0を維持する。</p>	
<p>第1年度</p>		
<p>第2年度</p>		
<p>第3年度</p>		
<p>計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>		
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年以降の脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年度のカーボンニュートラルを前提に、CO2フリーな燃料およびCO2フリー電力の活用をすすめ、自社の2030年度目標であるエネルギー起源CO2排出量削減(※)の達成と、地域のカーボンニュートラルに貢献していきます。 ※削減目標：30%以上(2013年度比)			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	30%削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	2026年度からの小型CO2分離回収装置によるCCU技術実証の実施を計画			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度目標であるエネルギー起源CO2排出量削減2013年度比30%削減の達成			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>廃棄物発電による発電電力のうち約50%分を環境価値(非化石価値)を含んだ電力として売電しており、地域内外の他者の温室効果ガス排出量削減に貢献している。 また、地域社会との連携・協力として次の取組を継続実施。①特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンターへ入会、②かながわプラごみゼロ宣言の賛同、③川崎市「脱炭素行動宣言」認証、④かわさきSDGsパートナー登録、⑤川崎CNK・川崎港CNP形成推進協議会へ入会、⑥川崎国際環境技術展に出展、⑦カーボンオフセット都市ガスバイヤードアライアンスに加盟、⑦環境学習リーダーの養成</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)					
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂	64,277				64,277
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					